

現行プランと新プランの柱立て対比表 (検討素案)

山形県行財政改革推進プラン (H25. 3)	新プラン (H29. 3 予定)
<p>第1 県民参加による県づくりの推進 ~多様な主体との連携・協働~</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民、NPO等との連携・協働 <ol style="list-style-type: none"> (1) 県民、NPO等との連携・協働の推進 (2) 県民の社会貢献活動への参加促進とNPO等の活動基盤の充実・強化 2 企業等との連携・協働 <ol style="list-style-type: none"> (1) 企業等との連携・協働の推進 (2) 民間の能力・ノウハウを活かした県民サービスの提供 →第1-3へ項目上げ 3 市町村との連携・協働 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市町村との連携・協働の推進 (2) 市町村の自主的な行政運営への支援 4 減災の視点からの災害時の連携・協働 →第2-5へ項目一本化 	<p>第1 県民参加による県づくりの推進 ~多様な主体との連携・協働による地域の力の結集~</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県と市町村との連携・協働【重点】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方創生に向けた県と市町村との一体的な連携 ○ 市町村の自主的な行政運営への支援 (中核市移行に向けた支援) 2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民、NPO等との連携・協働 ○ 企業・大学等との連携・協働 3 民間活力の活用 →第1-2(2)から項目上げ <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間移譲 <助言通知> ○ 民間委託 <助言通知> ○ 指定管理者制度 <助言通知> ○ 公民連携(PPP)・民間資金等の活用による公共施設等の整備等(PFI) <助言通知> ○ 地方独立行政法人制度 <助言通知>
<p>第2 県民視点に立った県政運営の推進 ~県政運営の信頼性・質の向上~</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民との対話型県政の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 積極的・効果的な県政情報の発信 (2) 県民との対話の推進と県民の声の的確な把握 2 県政運営の透明性・信頼性の確保 <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報公開等の推進 (2) 県政推進に向けたPDC Aサイクルの実施 (3) 法令遵守等の徹底 (4) 公共調達制度の改善 3 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進 →第2-4へ項目下げ 	<p>第2 県民視点に立った県政運営の推進 ~情報発信力の強化と透明性の向上~</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県内外への積極的な情報発信【重点】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内外への情報発信力の強化 2 県民との対話を重視した県政運営 <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民との対話重視と県民の声の的確な把握 3 県政運営の透明性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報開示、情報開放 <助言通知> ○ 統一的な公会計制度の整備・公表 <助言通知> 4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営 <ul style="list-style-type: none"> ○ 法令遵守等の徹底 ○ 県政推進に向けたPDC Aサイクルの推進 ○ 公共調達制度の改善 ○ 業務の改善・効率化の推進 <助言通知> →第3-1(4)から ○ 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進 →第2-3から項目下げ 5 県民の安全・安心を守る危機管理体制の充実 →第1-4、第3-1(5)を項目一本化
<p>第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ~簡素で効率的な県庁づくり~</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民のための県庁づくり <ol style="list-style-type: none"> (1) 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり (2) 職員の能力を最大限に引き出す人材活用 (3) 簡素で効率的な組織機構の実現 (4) 行政事務の簡素・効率化の推進と県民の利便性の向上 →第2-4へ (5) 危機管理体制の強化 →第2-5へ項目一本化 2 持続可能な財政基盤の確立 <ol style="list-style-type: none"> (1) 歳入の確保 (2) 歳出の見直し (3) 健全な財政運営 (4) 県有財産の総合的な管理・活用の推進 (5) 企業会計における経営改善の推進 (6) 公社等の見直し 	<p>第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ~限られた行財政資源で最大効果の発揮~</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県民のための県庁づくり <ul style="list-style-type: none"> ○ 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり ○ 職員の能力を最大限に引き出す人材活用 ○ 簡素で効率的な組織機構の実現 2 持続可能な財政基盤の確立 <ul style="list-style-type: none"> ○ 歳入の確保 ○ 歳出の見直し ○ 健全な財政運営 ○ 県有財産の総合的な管理運用 <助言通知> ○ 地方公営企業における経営改善の推進 <助言通知> ○ 公社等の見直し <助言通知>